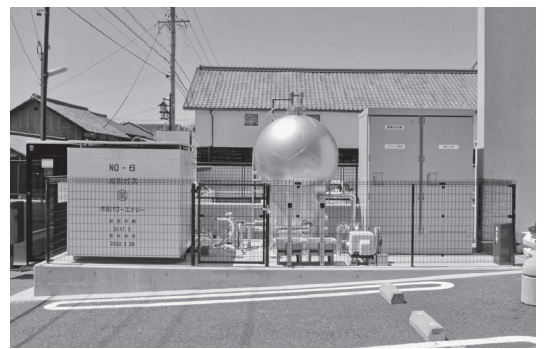


問

昨年3月に久田見地区において岐阜県内では初めて「八百津町再生可能エネルギービジョン」では町内資源の内、活用を期待する再生可能エネルギーとして、太陽光発電、太陽熱利用、そしてバイオマスを用いては、その中でも木質バイオマスのみを利用することがうたわれている。町の面積の82%を山林が占める八百津町にとっては当然の選択であり、将来にわたって豊富な資源として木材を利活用していくことは、エネルギーの自給という観点からばかりではなく、産業の創出あるいは既存の産業の活性化に大いに期待ができることである。

しかし、山林を取り巻く環境は厳しく、特に産業としての林業は長期に渡り、国産材の需要の減少や価格の低迷で衰退の一途をたどっており、「再生可能エネルギービジョン」に掲げられているような本格的な木質バイオマスの供給に対応できるのか危惧される。将来的にエネルギーの自給自足を目指す上で、木質バイオマスの供給体制をしっかりと形を整えられるのが大きな課題となつて来ることは間違いないことと思われるが、製材所からの残材や建築関係から排出される木質系ゴミなどを含めて、今後どのように木質バイオマスの供給体制を構築していくのか方針を伺う。



防災機能付純水型電熱水供給システム

新ストーブなどに対する補助金の創設について

また、「八百津町再生可能エネルギービジョン」の中には民間や公共施設等に木質バイオマスを燃料とするボイラーやストーブの積極的な導入が掲げられている。これらの設備の導入に対しては、公共施設や多くの人が集まる民間施設に対し、岐阜県が森林環境税を利用して「木質バイオマス利用施設導入促進事業」という補助を行っている。この八百津町においても対象となる公共的な施設については県の補助事業を活用し、木質バイオマス燃料のストーブ等を導入できる。これとは別に、再生可能エネルギーに対する補助金として、八百津町では「住宅用太陽光発電システム設置整備事

業補助金」というものを整備し、1件最大12万円の補助を行っている。

これらのことから、一般家庭に木質バイオマスを燃料とするボイラーやストーブを整備することに關して、新たに町独自の補助金を創設してみてもどうか。エネルギーの自給自足を促す観点からも、身近にある木材資源を活用できる新ストーブなどの施設は大変有効と考えるが、執行部の考えを伺う。

答

（藤本産業課長）
八百津町再生可能エネルギービジョンの中では「エネルギーを創る」として、「木質バイオマスによる発電・熱利用」を基本方針として掲げています。100%エネルギー自給自足の町。地域に必要なエネルギーを地域にある資源（太陽光と木質バイオマス）でまかなうことで、資源が町内で循環し、町外に富が流出しない町を目指すものです。そのため、今後は八百津町の森林資源を100%活用した木質バイオマスの利活用に向けた計画づくりや事業展開を進めていく必要があると考えております。現在、総務省補助事業「分散型エネルギーインフラプロジェクト」において、木材の利活用可能量、供給体制を調査し事業規模等の検討が進められているところです。利用材としては、当然林業活性化の観点から

森林施業で出される木材の活用を主としますが、製材の残材等についても本事業にて調査を進めているところです。ただし、建築材の廃材については産業廃棄物となるため、調査対象としておりません。

尚、昨年12月から「八百津町分散型エネルギーインフラプロジェクト検討協議会」を立ち上げ、岐阜大学や各エネルギー関係者などのほか、森林組合、素材生産者、燃料製造者なども構成員として参加し、安定した木質バイオマスの供給体制の構築に向けて、行政と民間が一体となった計画づくりを進めているところです。

八百津町再生可能エネルギービジョンの中でも「エネルギーを利用する」として「木質バイオマスを燃料としたボイラーやペレットストーブの利用」を活用の一つとして掲げています。

「木を燃やして二酸化炭素が増えるのではないか。」と心配されますが、その量は成長過程で吸収した二酸化炭素の量と同量で、大気中の二酸化炭素は増えないと言われています。木は将来枯渇が心配される石油などの化石燃料と異なり、植えることで再生産が可能な資源となります。現在、木を使わなくなつたことで、森林被害や鳥獣被害が増えていきます。木を薪として